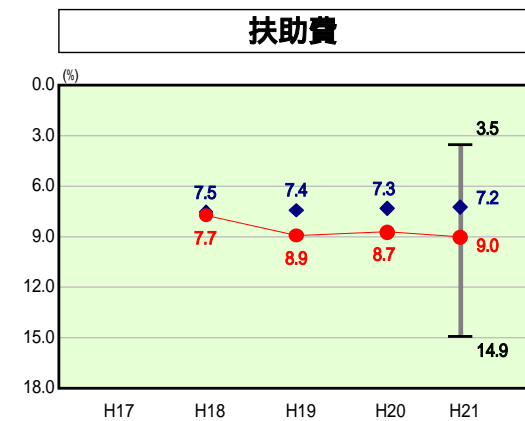
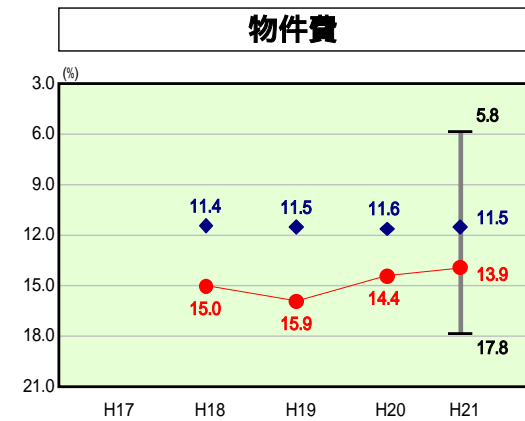
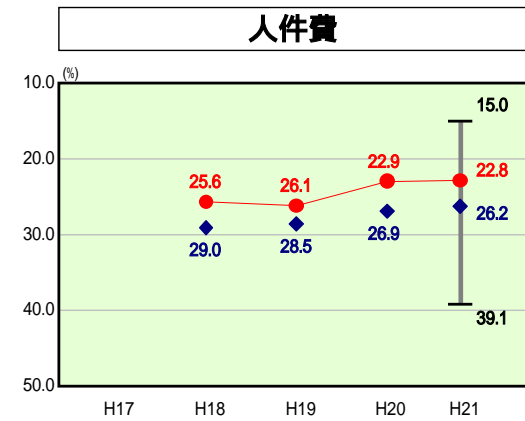
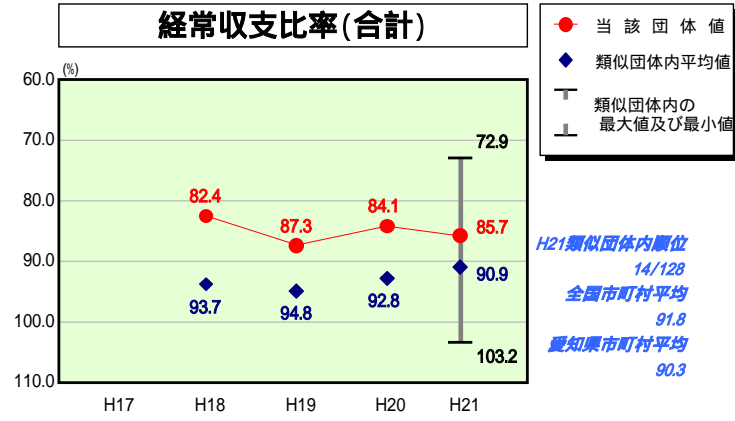
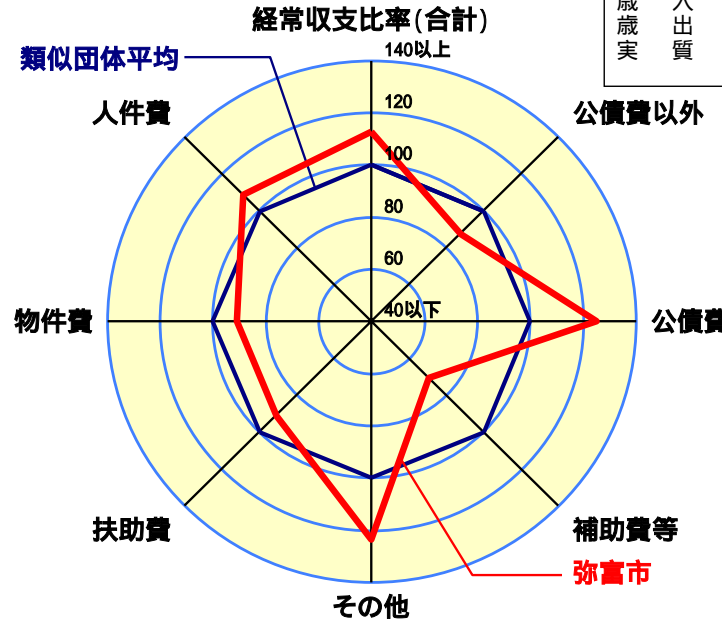


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	43,249人(H22.3.31現在)
歳入総額	48.92 km ²
歳出総額	9,713,428千円
実収支	14,008,346千円
	689,170千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
人口千人当たり職員数が類似団体と比較して低いため、類似団体平均よりやや下回っている。今後も給与体系の適正化を図りつつ、新規採用職員数の抑制などにより人件費の削減に努める。

物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも高くなっているのは、ごみ収集、電子計算処理、学校給食調理などの業務を民間に委託しており、委託料(物件費)が多くを占めているためである。今後は指定管理者制度の導入をすすめ、なお一層の経費削減に努める。

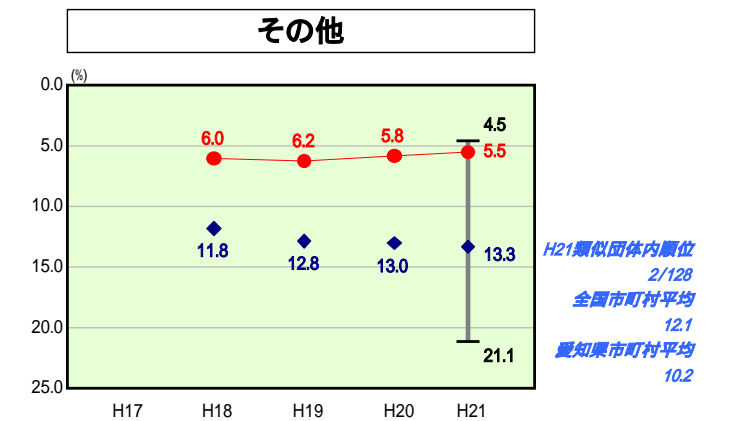
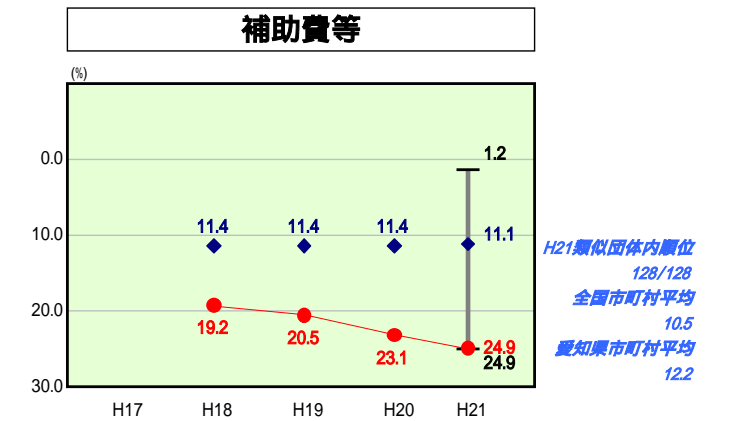
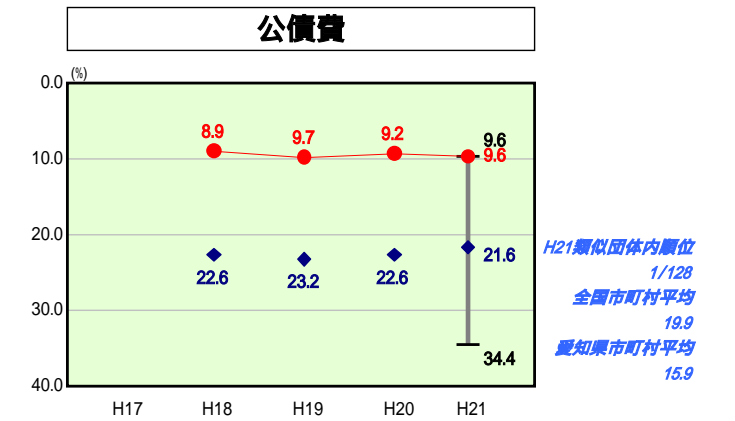
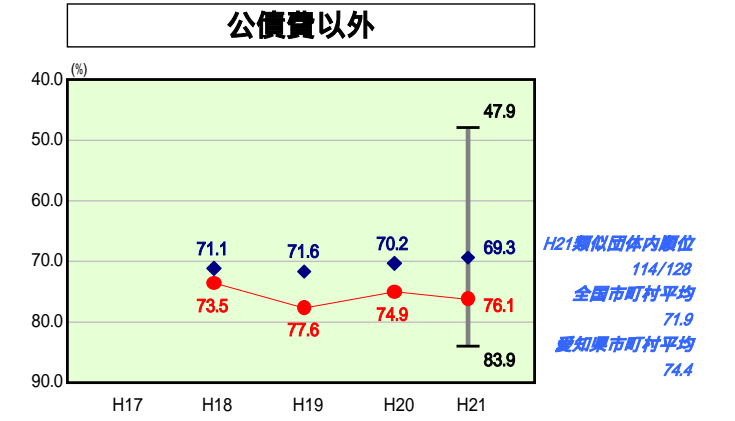
扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、子ども医療費の助成対象年齢を「15歳に達する年度末まで」としているためである。今後は生活保護費が増加する見込みのため、資格審査等の適正化に努める。

公債費
類似団体平均を大幅に下回っているが、今後もなお一層適正な地方債管理に努める。

補助費等
類似団体平均を上回っているのは、ごみ廃棄処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、それらに対する負担金が多くを占めるためである。今後は負担金の適正化をすすめ、経費の削減に努める。

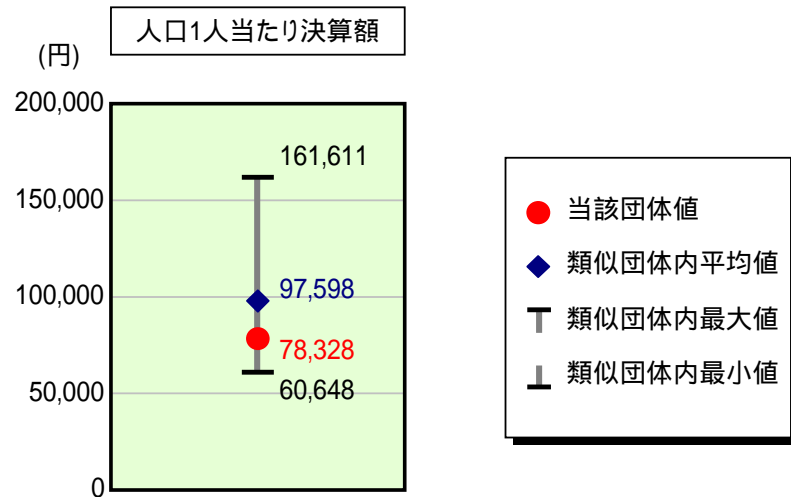
その他
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。主なものは特別会計への繰出金であるが、今後も特別会計について適正な財源の確保に留意し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費
人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、これは財政の健全化を図るため大幅な削減をしたことによる。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であるため、必要最小限度の事業費に抑制するよう努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



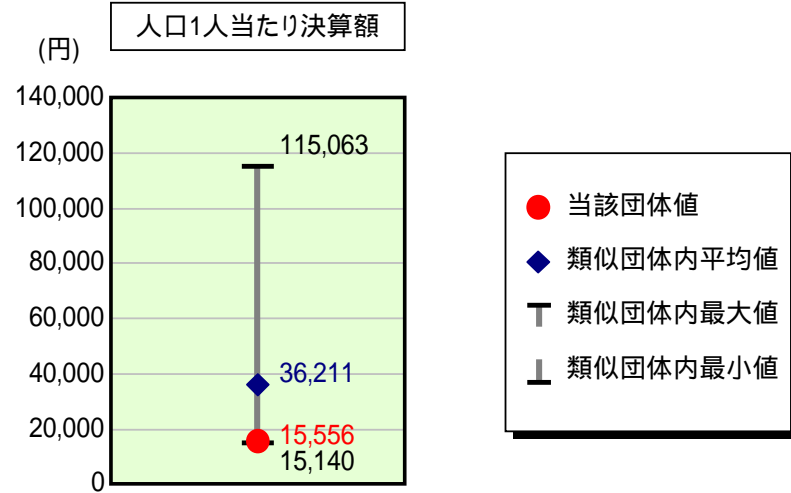
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,502,593	57,865	87,870	34.1
賃金(物件費)	223,155	5,160	5,711	9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	601,017	13,897	9,150	51.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,992	3,907	3,657	6.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,798	1,568	1,891	17.1
退職金	175,932	4,068	11,422	64.4
合計	3,387,623	78,328	97,598	19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	9.62	1.83
ラスパイレス指数	96.8	96.2	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

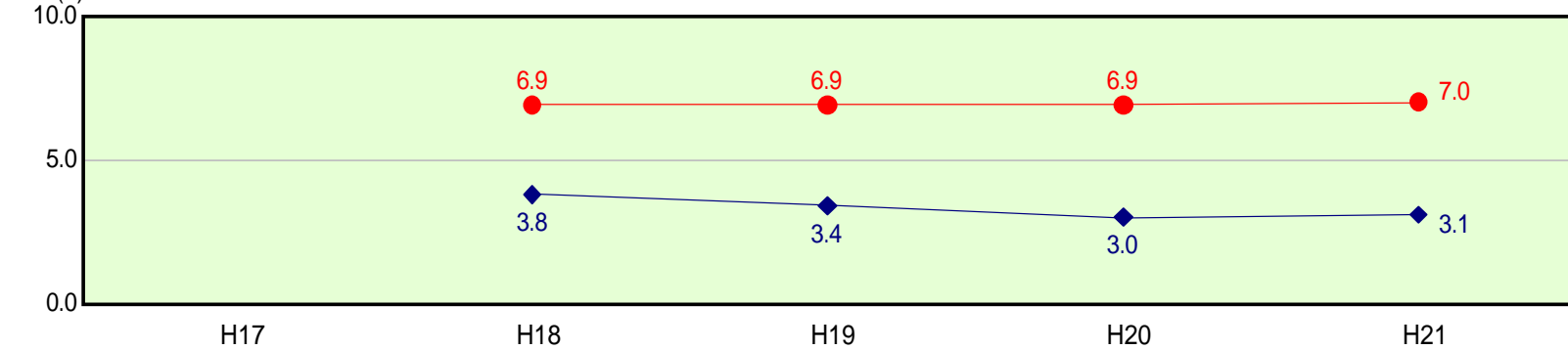
1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	916,542	21,192	66,472	68.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	134,396	3,107	16,113	80.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	255,808	5,915	4,390	34.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,387	1,604	2,376	32.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	-	-	4,690	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	703,365	16,263	48,515	66.5
合計	672,768	15,556	36,211	57.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

(%)

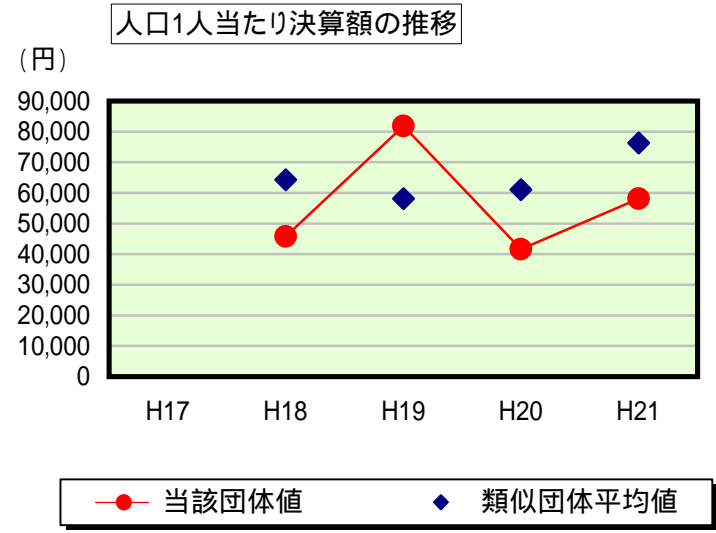
実質公債費比率については1月31日現在の数値



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	1,948,625	45,753	-	64,305	-	-
うち単独分	1,438,641	33,779	-	34,136	-	-
H19	3,512,962	81,885	79.0	58,137	9.6	88.6
うち単独分	1,343,739	31,322	7.3	29,406	13.9	6.6
H20	1,787,521	41,584	49.2	61,050	5.0	54.2
うち単独分	1,455,891	33,869	8.1	31,167	6.0	2.1
H21	2,512,159	58,086	39.7	76,282	25.0	14.7
うち単独分	1,619,948	37,456	10.6	41,092	31.8	21.2
過去5年間平均	2,440,317	56,827	23.2	64,944	6.8	16.4
うち単独分	1,464,555	34,107	3.8	33,950	8.0	4.2